

## 奈良市総合計画審議会（第3回）会議録

1 日時 平成22年4月26日（月）午後2時～午後4時

2 場所 奈良市水道局 4階 大会議室

### 3 出席者

【委員】 秋吉美由紀委員、伊藤忠通委員、宇野伸宏委員、緒方賢史委員、小山淳二委員、杉江雅彦委員、高橋敏朗委員、西山要一委員、舟久保敏委員、宮野道雄委員、武蔵勝宏委員、安村克己委員、柳澤保徳委員、山口清和委員、山田純二委員

（欠席 石川路子委員、井原縁委員、影山清委員、枚本育生委員、坂本信幸委員、高橋裕子委員、田辺征夫委員、谷口正記委員、西口廣宗委員、根田克彦委員、野林厚志委員、橋村公英委員）

【市職員】 副市長、教育長、水道局長、法令遵守監察監兼危機管理監、消防局副局長（消防局長代理）、市長公室長、企画部長、総務部長、市民生活部長、市民活動部長、保健福祉部長、保健福祉部理事、保健総務課長（保健所長代理）、環境清美部長、観光経済部長、都市整備部長、建設部長、会計管理者、業務部長、技術部長、教育総務部長、学校教育部長、企画部次長、事務局（企画政策課職員）

（欠席 市長公室理事）

### 4 会議事項

- 1 奈良市第4次総合計画基本構想（案）の諮問
- 2 前回の委員質問への回答
- 3 小委員会の経過報告
- 4 奈良市第4次総合計画基本構想（案）について  
全て公開で審議。（傍聴人4人）

### 5 配布資料

- 資料1 国別外国人観光客数（2008年）
- 資料2 奈良市第4次総合計画 基本構想（案）
- 資料3 奈良市第4次総合計画の構成（案）

## 参考資料

- ・ 奈良市総合計画審議会 委員名簿（平成22年4月1日現在）
- ・ 奈良市第4次総合計画 序（素案）
- ・ 奈良市総合計画審議会小委員会（第1回、第2回）会議録

## 6 議事の要旨

委員交代、事務局職員交代等について報告（事務局説明）

- ・ 奈良県の人事異動により、中野理委員と交代で影山清氏が委員に委嘱されたことを報告。
- ・ 4月1日付けの人事異動で交代した事務局職員（企画政策課職員）を紹介。

### （1）奈良市第4次総合計画基本構想（案）の諮問

副市長（市代表）より杉江会長・伊藤副会長（奈良市総合計画審議会代表）へ奈良市第4次総合計画基本構想（案）を諮問。

### （2）前回の委員質問への回答

前回（第2回会議）に山田委員から質問があった「外国人観光客数」について、観光経済部長が奈良市と京都市の外国人観光客数（2008年実績）を紹介。（資料1）

資料1 奈良市 国別一位は韓国で、年間154,364人が奈良市を訪れている。順位は一位から韓国、台湾、アメリカ、中国、フランスと続いており、外国人観光客の合計は518,000人である。

資料1 京都市 合計171,200人の外国人観光客が京都市を訪れている。

委員の質問・意見は次のとおり。

山田委員 大変良い資料をいただいた。国別の順位を知りたかったが、アジアの勢いがすごい。しかし、例えば、台湾からの観光客数7万3千人も京都市に比べれば半分以下である。京都市と比較するのは難しいが、このあたり（アジア方面からの誘客）が奈良市ではキーワードになるのではないか。

### （3）小委員会の経過報告

小委員会の経過について、伊藤副会長（小委員会委員長）が報告。

- ・ 小委員会は、石川委員、伊藤委員、宇野委員、高橋（敏朗）委員、根田委員、舟久保委員、安村委員の7名で構成。
- ・ 第2回奈良市総合計画審議会の後、4月8日に第1回、14日に第2回の小委員

会を開催した。

- ・第1回では、基本構想を考える上での社会経済環境について検討した。奈良市特有の状況ではなく、全国の社会経済環境の傾向のなかで、奈良市がどのような総合計画を考えていくか、という問題認識を共有するために議論した。
- ・総合計画のなかで重要になる政策、目標人口をどう考えるかを中心に議論したが、目標人口については、第1回では結論が出なかった。ただ、人口については、「数だけでなく、人口構成比のバランスを考えるべき」との意見や、「奈良市では定住人口だけでなく、交流人口も重要である」との意見が出た。交流人口の重要性については、第3次総合計画でも指摘されている。
- ・第2回では、社会潮流から、奈良市の人口減少、高齢化という大事な課題等について議論した。
- ・目標人口については、人数だけでなく人口構成比が重要であるとの認識のもと、(人口等に係る)データに基づいて議論し、次期総合計画基礎調査での出生率中位の推計を前提に目標人口を定めようという方針になった。ただし、目標人口は市の方針、施策判断にも関わるため、市とも協議した。
- ・目標人口に関連して、「財政問題が厳しいため、総合計画の財政的裏づけをきちんとする必要がある」という意見や、「奈良市の活力を維持するため、交流人口を増やす対応を考えていくべき」との意見、「希望的観測ではなく、データの裏づけのある資料を出して欲しい」との意見が出た。
- ・また、中位推計によると平成32年度の人口は34万人になっているが、この場合、出生率が1.26と現在よりも高めであるため、出生率を高めていくための環境をつくるのが前提となる。
- ・さらに、奈良市として積極的な政策を考えて、社会増の施策も必要であるとの意見が出た。国も少子化対策に力を入れており、奈良市も努力をすれば1.26は無茶ではないと意見でまとまった。
- ・現在の人口動態をみると、子育て世代が流出している状況にあるため、現在の転出超過の半分の流出を防止、転入促進の施策をとることによって、34万人の中位推計に対して、35万人を目標人口として設定できないかという意見が出た。
- ・交流人口の増加については、H20以前の観光・交流人口(入込観光客数)が1,300万人程度で推移しており、H20時点で約1,400万人であることから、観光・交流人口の目標1,500万人は無理ではないという結論になった。また、「京都に比べると宿泊が少ないため、入込観光客数1,500万人のうち少なくとも2割に宿泊してもらうことを想定してはどうか」という意見が出た。
- ・もう1つの重要な課題である「奈良市の将来像」については、まちづくり市民会議の提案を参考にしながら検討した。
- ・将来都市像としては、「結果としてどういう都市ができるのかが分かる表現が必要」との意見が出た。まちづくり市民会議の提案では「どうやって都市をつくるか」

というプロセスを表現しており、プロセスは重要だが、将来の都市の姿が具体的にイメージできる表題も必要ではないかとの意味合いである。

- ・将来都市像については時間内に最終的なまとめができなかったため、各委員が持ち帰って検討し、それをとりまとめて小委員会の提案としてまとめた。

小委員会の経過について、高橋（敏朗）委員が補足説明。

- ・目標人口の設定は、都市計画を立てる上できわめて重要な要件であり、単なる予測では計画にならない。予測では、人口は確実に減少していくことになる。減少することで奈良市はおそらく活性化に逆行するだろう。
- ・このまま放置すれば、高齢者の人口比率が確実に増加する。例外を除けば、高齢者は年金生活であり、奈良市の経費増には繋がっても、収入増には繋がらない。
- ・全国で人口が減っていく中で、例外的に人口が現状維持、やや増加している事例の財政状況を調査した研究があるが、これを見ると、財政状況が良くなっていることが実証データで裏付けられている。
- ・若者世代の人口を吸引する施策が強力に求められるだろう。施策を実施する上で、支出増に繋がることもなくはないが、放置しておけば人口流出で悪循環になるため、施策を進めるべきだという意見が出た。

委員の質問・意見は次のとおり。

高橋（敏朗）委員　小委員会では、目標人口として34万人から35万人が妥当ではないかという議論だったが、約34万人という人口推計は、民主党の子ども手当が発表される前の数字であり、悲観的な数字である。

民主党政権がしばらく続けば、全国的にも合計特殊出生率は若干上がるのではないか。さらに、奈良市が積極的に手を打つことで、（35万人以上の）現状維持くらいの推計になることも考えられる。

杉江会長　（次項目の）基本構想（案）の議論の際でもいいので、その他にご意見があれば伺いたい。

#### （４）奈良市第４次総合計画基本構想（案）について

奈良市第４次総合計画基本構想（案）の説明（事務局説明：資料２、３）

奈良市第４次総合計画基本構想（案）は資料２、奈良市第４次総合計画の構成（案）は資料３のとおり。

委員の質問・意見は次のとおり。

杉江会長　この案を小委員会に付託して検討いただくことになる。検討して欲しい点について、委員の皆さんのご意見をいただきたい。

秋吉委員 基本構想（案）9ページの『関係機関との連携の推進』において、「上位計画との整合性を図りながら」という表現があるが、これは国や県のこういった計画が上位計画としてあるのか教えていただきたい。

また、8ページの『施策の大綱』で、「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせるまち」として福祉関係の内容が挙がっているが、高齢者や障がい者など様々な人々がいるなかで、「子や孫」という文言（に限られていること）が気になる。

[事務局] 上位計画については、第2回審議会の会議資料として示している。基本計画では個別の計画や法に関係するものも多くあるが、基本構想では、前回示した程度の表現とさせていただく。

『施策の大綱』の文言としては、市民会議の提案をそのまま掲げているのが実情であるが、『主要なキーワード』等を見ていただければわかるとおり、内容的には、障がい者のことなど福祉関係の内容を含む。

杉江会長 秋吉委員の質問は、上位計画の内容にはどのようなものがあるのか知りたいということか。

計画は、奈良市だけで立てることもあるが、国や県の計画に規制される面もある。基本構想レベルではあまり問題にならないだろうが、基本計画や実施計画のレベルでは、調整しないといけないこともでてくる。

秋吉委員 中核市になったことにより、それ以前と比べて上位計画に規制される内容が変わっているのではないかと考えた。

[事務局] 正確なことは答えられないが、中核市に位置づけられたことにより、より自立的な行動が求められると考えている。国や県との調整においても自立したことが増えている。

杉江会長 基本計画の議論の時までに、（中核市になったことで規制される内容について）しっかりと説明できるように調べて欲しい。

舟久保委員 秋吉委員の「子や孫」という表現では不十分ではないか、という意見に対して補足説明する。以前会議資料として配布された「奈良市まちづくり市民会議 提案書」を見ると、「高齢者等の弱者を含む誰もが幸せに生きることができるまち」を簡便に表現することを考えた結果、「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせるまち」という提案になったようである。「子や孫が笑っているということは、おじいちゃんやおばあちゃんも笑っている状態を表す」ということで、この表現に簡略化されたと思う。

以上のような背景があれば「子や孫」という表現でよしとするか、高齢者そのものに関わる文言を入れるのかという判断になるかと思う。

舟久保委員 6ページの『将来目標人口』で年齢層を分けて書くなど、人口の数だけでなく構成が重要という話があった。しかし、2ページの『1 課題』だけ人口構成について触れられていないため、バランスの取れた人口など、人口の構成

に関わる文言を入れても良いのではないか。

杉江会長 7ページの『6 重点戦略』は、基本計画全体に関わっていく内容なので、3行で終わるのではなく、もう少し丁寧に書いて欲しい。

宮野委員 小委員会の会議録や第4次総合計画の基本構想(案)を全体的に見ると、非常に様々な面から考えられており、同感できる部分が多い。キーワードとして人口減少だけでなく人口構成を考えることもその通りだと思う。

個人的な話になるが、私は某市のニュータウンから奈良市に引っ越してきた。なぜならば、ニュータウンは学齢前の子どもを育てるには良かったが、子どもが大きくなるにつれて、学校が荒れるなど教育環境や居住環境が悪くなり始めたためである。

よって、人口構成、子育て世代を呼び込む施策としては、説明にもあったとおり、施設を増やすのではなく、(問題として)見えてこないことだが、教育環境そのものを良くしていくことが重要と考える。例えば、多いとされるいじめをなくすことや、生かされてない大学の活用等が考えられる。教育施設を増やすのではなく、既存の教育施設を有機的に繋いで活用していくことが重要である。

まちづくりについては、観光という大きな柱があるため、京都との差別化により、オンリーワンを目指すことが必要と考える。奈良と京都を比較すると、スケールが違うことがあるかもしれないが、奈良市だけで観光を考えるのではなく、橿原や明日香と有機的に繋がり、奈良に泊まってもらうといったことを考えていく視点が必要である。

こうした内容を考えることが「まちの経営」に繋がるのではないか。「まちの経営」というフレーズが良く出てくるが、今のところ具体的には示されていない。会長が指摘された『重点戦略』の中にまちの経営の視点を盛り込めると良いと思う。

武蔵委員 『施策の大綱』に「健康的な財政」という聞き慣れない言葉がある。一般的には「健全な財政」になるかと思うが、「健康的」と表現したのはなぜか。また、これに関連する主要なキーワードは「市民参画」と「情報化の推進」しかない。キーワードが少なすぎるのではないか。

西山委員 京都との差別化という話が出たが、奈良にはお客を快く迎え入れる素朴さなど、形に見えない良さがあるため、この内容を何か盛り込めないか。

また、「古都奈良」、「歴史文化」という表現が至るところに出てくるが、これらは奈良の宝であるため、5つ挙がっている『まちづくりの指標』にも、「文化」の指標が必要ではないかと考える。

奈良は文化財があってこそ奈良だが、それが当たり前になって意識から飛んでいることもあると思う。いつも「国際文化観光都市」と謳っているが、その具体的成果を示せるよう念頭に置きながら計画していただきたい。

高橋委員 奈良市は、アイデンティティを徹底的に見つめなおすことから始めることから出発しなければならないし、これにより京都との差別化もできると思う。

奈良の文化・歴史遺産を、敢えて京都と比較するならば、作ったような人工美ではなく、素朴で手の加わっていない部分であると思う。しかし、資源が十分に活用されていないため、活用することで奈良市の活性化に繋がっていくと思う。

また、奈良市に観光客が来ても、ビジネス、雇用に結びついていない。雇用に結びつけば定住にも繋がる。今、10年先を見て手を打っておく必要がある。イベントの時だけ雇用が生まれても、イベントが終われば失業してしまうのでは良くないため、持続的な雇用に繋がる観光施策が求められるのではないか。

宇野委員 6ページの「目標人口」は、中位推計を基本として、生産年齢人口について積み増ししたもののだが、この積み増しに伴い、年少人口の積み増しを考えると良いのではないか。「中位推計における年少人口3万5千人の達成も厳しいと判断して据え置いた」などの議論があったとすれば、お聞きしたい。

京都と奈良の差別化については、観光客はたくさん見所があるから宿泊したい、夜も何かあるから宿泊したいと考える。よって、例えば「徹底的に静かな夜を味わう」など、宿泊の魅力を上げる取り組みが重要と考える。

また、「協働」という言葉が出てくるが、具体的な姿が読み取れない。『まちづくりの指標』では「市政に関心」というものがあるが、「協働」というのであれば、関心から一歩進んだ何かが必要なのではないか。

[伊藤副会長] 中位推計の34万1千人は、何も対策をしなければ低位推計の33万7千人になるという予測に対して、少子化対策を行うことで政策的に4千人の年少人口を増やそうというものである。さらに、生産年齢人口を呼び込む施策により、9千人増やして目標人口である35万人に引き上げようということになった経緯がある。

宇野委員 生産年齢人口は9千人積み増しているが、それに合わせて年少人口も積み増しがあっても良いのではないか。

[伊藤副会長] 今日手元にはないが、5歳刻みの年齢層の推移を示すデータがあり、それを踏まえて議論した結果である。

[舟久保委員] 出生率は低位推計1.06、中位推計1.26である。現状は出生率1.12であることから、中位推計にするためには出生率をかなり引き上げなければならない。

よって、出生率1.26が、少子化対策だけで実現されるかよくわからないため、(出生率の増加も目的として)生産年齢人口の転出を抑える施策も一緒に

実施すべきという結論になった。

小山委員 4ページの『まちづくりを進める3つの視点』にある「活力」が観光だけで実現されるのか、疑問を持った。

同じ箇所に「環境保護を重視して開発を伴うような産業などの導入を極力制限」という文言があり、また、「観光を中心とした産業基盤を整え」とされているが、奈良市は大阪のベッドタウン化されており、さらに奈良県全体は女性が就業しづらい環境にあるという現状がある。新しい企業誘致自体大変なことだが、生産・ものづくりやその他の企業が、前述の「環境保護を重視し…」という文言を見て、自分たちは必要とされていないと受け止めるのではないだろうか。

京都も産業の基盤（税収）があって、観光があると思うが、奈良市はその他の産業が伸びなくてよいのか。観光産業だけでは雇用はなかなか生まれない。別の産業の視点からも「活力」を考えてほしい。

[高橋委員] 小委員会で議論は始まったばかりだが、奈良市は研究所などを誘致できる可能性があるだろう。大学の誘致もポイントになる。

また、全国で高齢化が進む中で、社会ビジネスが積極的に考えられている。観光産業だけでなく、福祉関係のビジネスなど、これから検討する項目はいろいろある。

山田委員 まちづくりの中で、教育の占めるウエイトが大きいと思う。学校教育の充実が奈良が抱える大きな課題であるため、施策を考えて欲しい。

また、京都は文化を見るだけでなく、楽しむという要素を持っている。京都はリピーターが多いが、リピーターの原点は、修学旅行にある。観光の中に教育的なものも盛り込むとともに、文化を楽しむ要素が重要と考える。

[高橋委員] 教育の問題は大きな柱になると考える。文言が必要ななら加筆すればよいのではないか。

緒方委員 基本構想の前に資料3で示されている「序」が来るのか。「序」にも6つの主要課題があり、基本構想の第2章でも人口減少の課題が取り上げられているが、総合計画全体の構成はどのようになるのか。

[事務局] 「序」の後に基本構想が来る。また、「序」については基本計画に含まれるため、基本計画について議論する際に検討していただく。

基本構想の第2章で再度人口減少を取り上げるのは、とりわけ大きな課題という意味である。

緒方委員 基本構想の冒頭に人口減少の課題があると、その後の内容は人口減少の課題の解決のためのものであると読む側は捉えてしまう。

人口減少が問題であるというのであれば、その原因分析が必要であり、その原因解決のための基本理念・基本方向があるはずで、『1 課題』と『2 基本理念』以降のつながりがよくわからない。

また、5ページの『3 都市の将来像』と『4 基本方向』の内容的なつながり

りが見えづらい。さらに、『4 基本方向』と、その後の『第3章 施策の大綱』の大綱が同じもので良いのか。

[事務局] 『4 基本方向』はまちづくり市民会議の分科会からの提案をそのまま挙げている。『3 都市の将来像』についても、資料3に「《参考》」として記載されているまちづくり市民会議の提案の要素をまとめあげたものになっている。

緒方委員 『1 基本構想の目的』で「本市が目指すべき将来像」を示すことが目的と記述しているため、全ての目的が将来像に表現されているはずである。よって、『3 都市の将来像』が、なぜこの1行のフレーズになったのが重要な意味を持つ。色々な意味があってこの将来像が導き出されたのであれば、その詳細な解説があって然るべきではないか。

将来像は、将来的には市民全員が知っている状態とすべきほどのものである。

杉江会長 今の指摘を含めて、次回以降の小委員会でもう少し議論していただくことでよしいか。フレーズの内容についてもご意見があれば事務局まで出していきたい。

杉江会長 小委員会の後、5月下旬の審議会で検討し、できれば基本構想を決定したい。その後、基本計画の審議に移るが、この審議ではすべての委員にいずれかの部会に入っていただく。部会の作り方はまだ決まっていないが、2～3程度の部会になるかと考えている。部会の作り方も次回に決定させていただきたい。事務局には、今日の意見を整理していただき、次回以降の小委員会で議論していただきたい。

事務局 次回の審議会は5月27日(木)午後2時の開催を予定している。小委員会は5月13日と5月20日に開催する予定である。

以上